

# 平成24年度事業報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

本法人定款第4条に基づき策定した、平成24年度の事業計画に基づいて行った事業等につき、以下の通り報告する。

## 1 事業

### (1) 被害者等に対する電話相談

#### 及び面接相談事業

【表1】に支援件数を示す。

| 【表1】 平成24年度支援件数    |        |        |
|--------------------|--------|--------|
| (H24.4.1～H25.3.31) |        |        |
| 区分                 | 平成24年度 | 平成23年度 |
| 電話相談               | 251    | 246    |
| 直接的支援              | 285    | 440    |
| 面接相談               | 7      | 18     |
| 自助グループ             | 7      | 9      |
| 合計                 | 550    | 713    |

(平成23年度はH23.4.1～H24.3.31)

本年度は、直接的支援件数が35%減少し

ている。これは、平成23年度に特有の事例があり、表2のその他の区分の法廷付添い等に関連する被害者や関係機関との連絡調整が件数が多かったことによる影響が最も多い。

| 【表2】 直接的支援内容別件数 |        |        |
|-----------------|--------|--------|
| 支援内容            | 平成24年度 | 平成23年度 |
| 法廷付き添い          | 154    | 107    |
| 検察庁付き添い         | 0      | 2      |
| 警察署付き添い         | 0      | 0      |
| 自宅訪問・生活支援       | 2      | 7      |
| 法律相談            | 10     | 52     |
| 病院付き添い          | 0      | 0      |
| 行政付き添い          | 0      | 0      |
| その他             | 119    | 267    |
| 合計              | 285    | 435    |

### (2) 被害者等への物品の供与又は貸与、役務の提供及びその他の方法による直接的支援事業

【表2】に支援内容別件数を示す。法廷付添が主な支援となっている。

### (3) 犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする被害者等が行う裁定の申請を補助する事業

本年度犯罪被害者等給付金の申請補助を行う案件はなかった。

### (4) 被害者等自助グループへの支援事業

遺族対象の自助グループ「よつばのクローバ」を年間7回開催した。

前年度迄は、毎月開催していたが、参加者の要望を確認したところ、隔月の方が良いとの回答が多かったので、本年度より隔月開催とした。全ての感情をそのまま受け止めて支持してもらえる自助グループへの参加が、精神的被害の回復を早くすることに役立つと言われており、今後も、参加者の思いを大切にしながら地道な活動を続けていきたい。

### (5) 他機関との連携による被害者等支援事業

#### ① 警察

犯罪被害者等早期援助団体として、被害者の要望があった時は、犯罪被害者支援室から支援要請が当センターに届けられている。支援室のご配慮により連携ができていることが、より

よい支援に繋がっている。その他、以下の様々な活動を連携して行った。

a.茨城県警察本部

- H24.5.14 茨城県警「犯罪被害者支援専科」講師
- H24.6.8 ひたちなか西署 講師
- H24.7.2 茨城県警察学校「警察安全相談実務専科」講師

b.被害者支援連絡協議会

茨城県被害者支援連絡協議会幹事会（H24.6.21）、総会（H24.10.16）

この他次の各地区で当センターの活動報告を行った。

- 鹿嶋地区(H24.6.4)、ひたちなか西地区(H24.7.25)、境地区(H24.8.9)、
- 古河地区(H24.10.2)、行方地区(H24.11.20)、日立地区(H25.2.4)、取手地区(H25.2.6)、
- 土浦地区(H25.2.8)、筑西地区(25.2.19)、太田地区(H25.02.22)、つくば地区(H25.3.25)

② 茨城県

茨城県生活文化課・安全なまちづくり推進室

- ・「被害者支援窓口」と日常的に連絡を取り合っている。
- ・市町村被害者支援窓口担当者研修 講師（H25.2.28）
- ・「犯罪被害者等に対する連携支援の実施に関する協定書」に基づく支援。  
（連携調整会議が3回開催された）
- ・安全なまちづくり推進会議幹事会（H25.1.22）、総会（H25.2.22）
- ・命の講演会でのパネル展示等
  - 桜川市岩瀬東中（H24.7.4）
  - 水戸市緑岡高（H24.7.12）
  - 桜川市大和ふれあいセンター「シトラス」（H24.8.9）
  - 筑西市「人権啓発講演会」（H24.8.21）

③ 認定 NPO 法人全国被害者支援ネットワーク

- ・全国一斉募金
- ・静岡犯罪被害者支援センター 講師（H24.8.27）
- ・関東ブロック事務局長会議（H24.9.7）
- ・長野犯罪被害者支援センター 講師（H25.2.15）
- ・関東ブロック担当理事来訪（H25.2.15）

④ その他の関係機関・団体

検察庁、裁判所、行政の担当者、刑務所等との連携が、支援に活かされている。

- ・H24.9.6 水戸地方検察庁「司法修習生対象研修」講師
- ・H24.9.21 防災ボランティアネットワーク総会出席
- ・H24.11.12 法テラス茨城 総会出席

(6) 支援活動員等の養成及び研修事業

- ①□第14期支援活動員養成講座（初級編・中級編）開講 【H24.6～H25.3（各10回）】

- ② 第13期支援活動員養成講座（上級編）開講 【H24.6～H25.3（20回）】
- ③ 支援活動員認定者対象の継続研修
  - ・養成講座（初級・中級編）、ネットワーク研修会への参加
- ④ 全国被害者支援ネットワーク関係研修会
  - 「秋期全国研修会」 H24.9.29～30（於 東京 機械振興会館）
  - 「全国犯罪被害者支援フォーラム」 H24.9.28（於 東京 イイノホール）
  - 「関東・甲信越ブロック研修会」 H24.9.10～12、H25.2.23～24（於 神奈川）
  - 性犯罪被害者支援セミナー H24.9.10～11（被害者支援都民センター）

**(7) 被害者等の実態に関する調査及び研究事業**

- ① 常に新しい情報の入手に努め、関連図書も充実させた。
- ② 自助グループに関するアンケートを実施した。
- ③ 全国被害者支援ネットワーク、その他の関係機関からのアンケートや調査に対応した。

**2 会務、その他**

(1) 総会

- 平成24年度 第1回定時社員総会 平成24年6月5日
  - 平成23年度収支予算書審議
  - 平成23年度犯罪被害者支援広報活動推進事業報告書審議
  - 平成23年度決算報告審議

(2) 理事会

- 第4回理事会 平成24年6月5日
  - 定時社員総会提案事項審議
- 第5回理事会 平成24年11月13日
  - 表彰規程制定
- 第6回理事会 平成25年3月7日
  - 平成25年度事業計画審議
  - 平成25年度収支予算書審議
  - 定款改定（字句訂正）（総会提案内容審議）
  - 資産管理規程制定
  - 支援活動員認定（1名）、相談員認定（1名）

(3) 事務局会議 随時開催

(4) 公益法人税制優遇措置申請

- 平成24年3月26日 税額控除に関する証明書交付（県 総第1257号）
- ニューズレター等で周知し、納税確定申告用に証明書を発行した。

(5) 助成申請

- ・預保納付金支援金（結論：申請は却下された。）
- ・平成24年度第2回茨城県共同募金会地域福祉特別助成金

(6) その他

- 平成 24 年 9 月 24 日 茨城県警察本部長感謝状授与  
森田ひろみ、石川葉子、舛井恵子、桑島厚子
- 平成 24 年 9 月 28 日 全国犯罪被害者支援表彰受賞  
犯罪被害者支援功労者表彰（全国犯罪被害者支援ネットワーク理事長名）  
栄誉章 森田ひろみ、石川葉子  
犯罪被害者支援功労団体表彰  
（警察庁長官、全国犯罪被害者支援ネットワーク理事長連名）  
公益社団法人いばらき被害者支援センター
- 平成 24 年 11 月 26 日 茨城県警察本部長、センター理事長連名表彰授与  
功労団体表彰 桜川地区被害者支援連絡協議会 様  
功労者表彰 石渡 勇 様

広報啓発活動は、別紙「平成 24 年度犯罪被害者支援広報活動推進事業報告書」を参照ください。